

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎 正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小川 信次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	75,542	86,985	168,083
経常利益 (百万円)	3,579	3,229	9,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	709	1,708	3,445
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	140	2,521	6,363
純資産額 (百万円)	67,931	75,922	75,035
総資産額 (百万円)	326,892	349,525	351,542
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	19.12	46.03	92.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	20.1	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,802	9,440	23,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,852	6,087	14,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,235	3,611	8,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,404	13,069	13,328

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.73	6.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第124期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

第124期及び第125期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、新規連結会社の影響等により86,985百万円（前年同期比11,443百万円 15.1%増）となった。

営業費用は、新規連結会社の影響に加え、原油価格上昇やガス販売量の増加に伴い都市ガス原材料費が増加したこと等により、売上原価、供給販売費及び一般管理費ともに増加したことから、83,894百万円（前年同期比12,105百万円 16.9%増）となった。

この結果、営業利益は3,090百万円（前年同期比663百万円 17.7%減）、経常利益は3,229百万円（前年同期比350百万円 9.8%減）となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,708百万円（前年同四半期は熊本地震による災害損失を特別損失に計上したことにより709百万円の純損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。変更の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

#### ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売は、家庭用ガス販売量については、前年同期に比べ1.0%減少したものの、業務用ガス販売量については、業務用空調需要の増加等によって、前年同期に比べ2.4%増加した。卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要増加等によって、前年同期に比べ6.2%増加した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ1.8%増加の416,310千 $m^3$ となった。

以上のような都市ガス販売量の結果等により、売上高は54,223百万円（前年同期比592百万円 1.1%増）となったが、原油価格上昇やガス販売量の増加に伴い都市ガス原材料費が増加したこと等により、セグメント利益は820百万円（前年同期比1,069百万円 56.6%減）となった。

#### LPG・その他エネルギー

LPG販売量の増加等によって、売上高は12,372百万円（前年同期比1,786百万円 16.9%増）となったが、LPG仕入価格上昇等により営業費用が増加したことにより、セグメント利益は748百万円（前年同期比36百万円 4.6%減）となった。

#### 不動産

新規連結会社の影響等により売上高は13,405百万円（前年同期比6,332百万円 89.5%増）、セグメント利益は1,909百万円（前年同期比715百万円 59.9%増）となった。

#### その他

新規連結会社の影響等により売上高は13,528百万円（前年同期比3,373百万円 33.2%増）となったが、セグメント利益は64百万円（前年同期比90百万円 58.4%減）となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ $m^3$ で表記している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少して13,069百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は9,440百万円となり、前年同期に比べ362百万円減少した。これは、原油価格上昇により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は6,087百万円となり、前年同期に比べ235百万円増加した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により支出した資金は3,611百万円となり、前年同期に比べ4,624百万円減少した。これは主に、短期借入による調達が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は165百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は720,000,000株減少し、80,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	37,187,567	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	371,875,676	37,187,567		

(注)平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は334,688,109株減少し、37,187,567株となっている。また、平成29年5月17日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		371,875,676		20,629		5,695

(注)平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は334,688,109株減少し、37,187,567株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	24,643	6.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,756	2.89
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,821	2.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,303	1.69
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計		125,555	33.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 763,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,259,000	370,259	
単元未満株式	普通株式 853,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,259	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式748株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	762,000		762,000	0.20
計		762,000		762,000	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。  
当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、762,748株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	59,839	56,998
供給設備	62,507	61,007
業務設備	17,971	17,894
その他の設備	92,851	91,832
建設仮勘定	10,925	12,325
<b>有形固定資産合計</b>	<b>244,094</b>	<b>240,059</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	294	176
その他無形固定資産	2,346	2,337
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,641</b>	<b>2,513</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,903	34,545
長期貸付金	216	248
退職給付に係る資産	403	561
繰延税金資産	1,933	1,846
その他投資	6,928	6,838
貸倒引当金	196	215
関係会社投資損失引当金	88	88
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>43,100</b>	<b>43,738</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>289,837</b>	<b>286,311</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,108	14,788
受取手形及び売掛金	17,130	15,579
有価証券	50	50
商品及び製品	4,599	5,036
仕掛品	9,855	10,911
原材料及び貯蔵品	6,519	7,918
繰延税金資産	2,068	2,165
その他流動資産	6,508	6,875
貸倒引当金	136	112
<b>流動資産合計</b>	<b>61,705</b>	<b>63,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>351,542</b>	<b>349,525</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	45,268	45,164
長期借入金	142,880	134,933
繰延税金負債	1,039	1,230
ガスホルダー修繕引当金	313	336
退職給付に係る負債	2,269	2,202
資産除去債務	347	350
その他固定負債	7,505	7,461
固定負債合計	199,623	191,679
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	27,986	28,459
支払手形及び買掛金	12,917	12,989
短期借入金	20,846	26,778
未払法人税等	1,961	1,849
役員賞与引当金	43	9
その他流動負債	13,127	11,836
流動負債合計	76,883	81,922
負債合計	276,506	273,602
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,805	5,803
利益剰余金	36,247	36,471
自己株式	178	179
株主資本合計	62,504	62,724
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,039	7,323
退職給付に係る調整累計額	75	325
その他の包括利益累計額合計	7,114	7,648
非支配株主持分	5,416	5,549
純資産合計	75,035	75,922
負債純資産合計	351,542	349,525

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1 75,542	1 86,985
売上原価	40,470	50,282
売上総利益	35,071	36,702
供給販売費及び一般管理費	2 31,318	2 33,611
営業利益	3,753	3,090
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	322	341
持分法による投資利益	47	77
雑貸貸料	272	246
雑収入	306	624
営業外収益合計	952	1,292
営業外費用		
支払利息	915	880
雑支出	210	273
営業外費用合計	1,126	1,154
経常利益	3,579	3,229
特別損失		
災害による損失	3,636	-
特別損失合計	3,636	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	57	3,229
法人税等	602	1,237
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	659	1,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	709	1,708

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	659	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	265
退職給付に係る調整額	227	250
持分法適用会社に対する持分相当額	15	14
その他の包括利益合計	800	530
四半期包括利益	140	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	2,242
非支配株主に係る四半期包括利益	50	279

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	57	3,229
減価償却費	9,301	9,402
長期前払費用の償却及び除却	625	346
貸倒引当金の増減額( は減少)	69	5
受取利息及び受取配当金	326	343
支払利息	915	880
売上債権の増減額( は増加)	5,133	1,551
たな卸資産の増減額( は増加)	2,830	2,892
仕入債務の増減額( は減少)	4,820	111
未払消費税等の増減額( は減少)	2,320	103
災害による損失	3,636	-
その他	2,477	850
小計	12,371	11,325
利息及び配当金の受取額	379	388
利息の支払額	936	871
法人税等の支払額	881	1,392
法人税等の還付額	871	-
災害による損失の支払額	2,001	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,802	9,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,247	5,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	398
長期前払費用の取得による支出	568	528
投資有価証券の取得による支出	397	237
投資有価証券の売却による収入	12	25
有価証券の取得による支出	200	-
有価証券の売却による収入	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	-
貸付けによる支出	393	240
貸付金の回収による収入	399	192
その他	261	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,852	6,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	492	5,931
長期借入れによる収入	6,429	6,902
長期借入金の返済による支出	13,887	14,308
社債の償還による支出	-	104
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
配当金の支払額	1,112	1,483
非支配株主への配当金の支払額	36	147
その他	119	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,235	3,611
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,285	258
現金及び現金同等物の期首残高	11,690	13,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,404	13,069

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	8百万円	9百万円
退職給付費用	570	594
ガスホルダー修繕引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	2	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,071百万円	14,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,716	1,768
有価証券に含まれる譲渡性預金	50	50
現金及び現金同等物	7,404	13,069

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,484	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,298	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,259	9,569	4,883	67,712	7,830	75,542	-	75,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	1,017	2,190	3,579	2,325	5,904	5,904	-
計	53,631	10,586	7,073	71,292	10,155	81,447	5,904	75,542
セグメント利益	1,889	784	1,194	3,868	154	4,022	269	3,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 269百万円には、セグメント間取引消去又は振替高188百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 458百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。



当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,551	11,052	11,324	75,929	11,056	86,985	-	86,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	1,319	2,081	4,072	2,471	6,544	6,544	-
計	54,223	12,372	13,405	80,001	13,528	93,530	6,544	86,985
セグメント利益	820	748	1,909	3,478	64	3,543	452	3,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 452百万円には、セグメント間取引消去又は振替高119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 571百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、西部ガスグループ 中期経営計画(2017~2019)によりグループの事業領域を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ガス」・「LPG」・「不動産」から、「ガス」・「LPG・その他エネルギー」・「不動産」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	19円12銭	46円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(百万円)	709	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	709	1,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,113	37,111

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施した。これにより、当社の発行済株式総数は371,875,676株から37,187,567株となった。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,298百万円
2. 1株当たりの金額 3.50円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野正紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田篤芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。